



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマザワ

コード番号 9993 URL <http://www.yamazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 板垣 宮雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 森 美博

TEL 023-631-2211

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	91,178	0.2	2,231	△22.4	2,268	△21.8	789	△47.7
20年3月期	91,036	2.1	2,874	0.6	2,899	△0.1	1,508	△1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	72.55	—	3.2	5.7	2.4
20年3月期	138.65	—	6.3	7.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	39,788	24,961	62.7	2,293.79
20年3月期	39,233	24,495	62.4	2,250.77

(参考) 自己資本 21年3月期 24,961百万円 20年3月期 24,495百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,853	△2,345	△582	3,880
20年3月期	2,169	△1,541	△1,090	4,953

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00	293	19.5	1.1
21年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00	293	37.2	1.2
22年3月期 (予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		29.4	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	46,200	0.2	1,200	1.4	1,200	0.3	450	9.3	41.35
通期	91,500	0.4	2,300	3.1	2,300	1.4	1,000	26.6	91.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」17ページ～21ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,960,825株 20年3月期 10,960,825株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 78,660株 20年3月期 77,867株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	80,833	0.2	2,112	△20.7	2,151	△20.2	940	△36.0
20年3月期	80,678	1.9	2,665	0.8	2,695	△1.3	1,469	2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	86.42	—
20年3月期	135.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	36,038		23,797	66.0			2,186.87	
20年3月期	35,478		23,180	65.3			2,129.98	

(参考) 自己資本 21年3月期 23,797百万円 20年3月期 23,180百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ～4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は原油価格や食料品価格の高騰により、個人消費の低迷を招きました。更に秋以降には、米国に端を発した世界的な金融不安から円高、株価の低迷となり企業業績が急激に悪化するなど景気の後退が深刻となってまいりました。

小売業界におきましても、企業間の競合に加え、景気後退による生活防衛意識の高まり・低価格志向、食品の安心安全に関する問題など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては「地域のお客様に繰り返し来店していただける店づくり」に取り組むとともに、2年目となりました中期経営計画の実行・検証を行なってまいりました。

販売面におきましては、月間を通して特別価格で奉仕する「生活応援セール」をはじめ、「月のはじめの元気市」、「おどろきのびっくり価格」、「水曜均一セール」などを開催、また相次ぐ商品値上げに対しての「価格凍結」や新たな企画として、8のつく日の「ヤマザワHappy Day」と位置づけて価格訴求を行なうなどの販売強化をおこなってまいりました。

商品面におきましては、「地産地消」の更なる推進のため、青果部門では地場野菜コーナーの店舗展開を拡大し、精肉部門においても山形牛の市場直接買い付けを行なうなど地元商品の販売拡大に努めております。

また、当社惣菜部門とグループ会社株式会社サンコー食品が共同で各種弁当や、煮物、サラダなど惣菜の開発を積極的に行なっております。

環境保護活動の一環といたしましては、マイバック持参運動を推進しております。当期間におきましては、新たに行政、消費者団体と協定を締結し、レジ袋無料配布中止を平成20年7月1日からの山形市内をはじめとして期間中に56店舗までに拡大実施しており、今後も環境保護のために努めてまいります。

新たな取組みといたしましては、お客様へのサービス向上と店舗運営コストの削減を目的に、セルフレジを北町店（山形県山形市）に導入いたしました。また、お客さまのご意見を更にとりいれた店舗運営を行うために日ごろご利用のお客様との意見交換会を松陵店、中田店（いずれも宮城県仙台市）、多賀城店（宮城県多賀城市）にて開催し、さまざまなご意見をもとに改善を図ってまいりました。

期間中の新規出店におきましては、平成20年11月に山形県米沢市に米沢中田町店（ドラッグ併設）、平成21年2月に山形県山形市に清住町店（ドラッグ併設）を開店しております。なお、清住町店は、平成20年9月に閉店した城西店の隣地へスクラップ&ビルドとして開店いたしました。これによりスーパーマーケットは山形県に43店舗・宮城県に17店舗の合計60店舗となりました。

また、スーパーマーケット事業部門では既存店活性化のために新庄店（山形県新庄市）、天童西店（山形県天童市）、南陽店（山形県南陽市）、天童中央店（山形県天童市）、天童北店（山形県天童市）、花沢町店（山形県米沢市）の6店舗の改装を実施いたしました。

連結子会社の株式会社ヤマザワ薬品におきましては、調剤部門が好調で増収となりましたが、薬価改訂の影響や経費の増加により減益となりました。

一方、株式会社サンコー食品におきましては、国産原料や山形県産原料使用の豆腐、麺などの販売が好調で売上高が増加、また、野菜の洗浄加工設備の稼働による利益向上等、増収、増益となりました。

これらの結果売上高911億78百万円（同年同期比0.2%増）、営業利益22億円31百万円（同22.4%減）、経常利益22億68百万円（同21.8%減）となりました。当期純利益は繰延税金資産の取り崩し等により7億89百万円（同47.7%減）となりました。

#### （次期の見通し）

今後におきましても、景気後退は続くものと思われ、企業業績の悪化や雇用不安が更に進展するものと思われ、小売業界におきましては、節約志向、低価格志向の高まりによる個人消費の低迷や、企業間競争の更なる激化などより厳しい経営環境になるものと思われ、

このような環境の中、最終年度となります中期経営計画に基づき、収益の向上、サービスの充実を図り、「地域のお客様に信頼され、安心してご来店いただける店づくり」を目指してまいります。

また、食品スーパーマーケットとして地産地消を推進する生鮮食品の品揃え強化を更に進め「より安心・安全な商品」の販売に努めるとともに、お客様の立場に立ったオリジナル商品の開発や商品の改廃をスピーディに行ない、機会ロスや在庫の削減に努めてまいります。

更に、継続取り組み中である作業改善による生産性の向上や、経費の見直しによる費用削減を図ってまいります。

来期の設備投資につきましては、スーパーマーケットの新規出店として、上半期に山形県東根市に神町店、下半期に山形県山形市に富の中店、宮城県塩釜市に中の島店を予定しております。併せて既存店活性化のための改装を積極的に行なってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高915億円（前年同期比0.4%増）、営業利益23億円（同3.1%増）、経常利益23億円（同1.4%増）、当期純利益10億円（同26.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は9,707百万円（前連結会計年度末10,470百万円）となり、762百万円減少しました。その要因の主なものは、長期未収入金からの振替による未収入金の増加等があったものの、現金及び預金の減少1,273百万円等によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は30,080百万円（同28,763百万円）となり、1,317百万円増加しました。その要因の主なものは、長期未収入金から流動資産への振替、保証金の返還等による敷金及び保証金の減少及び繰延税金資産の取り崩しによる減少等があったものの、店舗出店等による設備投資及びリース会計基準の変更等により建物及び構築物の増加901百万円、土地の増加782百万円及びリース資産の増加551百万円等によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は12,930百万円（同12,725百万円）となり、204百万円増加しました。その要因の主なものは、未払金の減少、未払法人税等の減少、店舗出店に伴う設備支払手形569百万円及び短期借入金の増加300百万円等によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は1,896百万円（同2,012百万円）となり、116百万円減少しました。その要因の主なものは、リース会計基準の変更によるリース債務の増加等があったものの、長期借入金の減少500百万円等によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は24,961百万円（同24,495百万円）となり、466万円増加しました。その要因の主なものは、当期純利益の増加等によるものであり、この結果、自己資本比率は62.7%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が2,153百万円（前年同期比20.2%減）となり、営業活動によるキャッシュ・フローの減少、有形固定資産の取得による支出の増加等もあり、前連結会計年度末に比べ1,073百万円減少し、3,880百万円（同21.7%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,853百万円（同14.5%減）となり、前連結会計年度と比べ315百万円減少しました。これは主に、減価償却費が増加したものの、税金等調整前当期純利益が2,153百万円となったこと及びたな卸資産の増加額106百万円、未払消費税等の減少額138百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,345百万円（同52.1%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入200百万円等があったものの、店舗出店等による有形固定資産の取得による支出2,680百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は582百万円（同46.6%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増額300百万円等があったものの、長期借入金の約定による返済額528百万円及び配当金の支払額293百万円等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第44期 平成18年3月期	第45期 平成19年3月期	第46期 平成20年3月期	第47期 平成21年3月期
自己資本比率(%)	59.0	58.9	62.4	62.7
時価ベースの自己資本比率(%)	52.5	46.0	41.1	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	0.8	1.1	1.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	73.1	101.5	51.4	55.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用してお

ります。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の成長と収益力向上が株主の皆様の利益に結びつくものと考えております。この方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元を重要政策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後も業容拡大と1株当たりの価値を高め、安定した配当による利益還元に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、前期同様1株当たり年間27円(うち中間配当1株当たり13円50銭は実施済み)を予定しており、次期の配当金につきましても、1株当たり年間27円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店活性化のための改装投資に充てるとともに、情報関連・人材育成等の投資に活用し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

① 店舗開発に係わるリスク

店舗の出店は売場面積が1,000㎡を超える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通対策について規制が行なわれるため、申請前・申請後ともに一定の時間と場合によっては対応するための出店計画変更が必要となり、利害関係者に影響を与えることも想定されます。

また出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続きと長期間を要します。このため計画通りに進捗しない場合や、中断することもあります。

② 競合に係わるリスク

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。しかし、競合が激化し、地域のスーパーマーケットだけでなく、大手量販店、大手ドラッグストア、ホームセンターやコンビニエンスストアなどとも戦いを強いられております。

最近では、資本提携や合併する企業も多く規模の大型化が目立ってきております。このような中、特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあつては、大型量販店の進出に伴い業績が低下する可能性もあります。

当社におきまして、このような状況に直面することも考えられますが、地域に密着したスーパーとして、品質、価格、サービス面におきましてお客様からより信頼を得られるよう努めてまいります。

③ 衛生管理に係わるリスク

当社におきましては、お客様に安全な食品を提供するため、安全衛生マニュアルに基づいて、常に清潔な後方作業室・清潔な売場での商品作りと商品販売を行なっております。しかしながら、万全な体制で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的問題の影響を受けたり食中毒の発生が皆無とは言い切れません。このような衛生上の問題が発生した場合は、業績に影響を及ぼすものと考えられます。

④ 食の安全、表示問題に関わるリスク

近年、産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん、有害物質の混入や添加物使用について食の安心・安全に対する諸問題がたびたび発生しております。当社におきましては、お客様に安心・安全な商品を提供するため、取引先を含めた商品管理の徹底、産地等のチェックを行っております。しかしながら、当社の取組を超えた問題が発生した場合には仕入先の変更や価格の変動等により商品の安定調達ができなくなったり、店に対する信頼性の低下などにより、業績が悪化する可能性があります。

⑤ 自然災害・異常気象

当社グループは山形県と宮城県に集中して店舗展開しております。大型地震等の自然災害が当該地域に発生した場合は業績に影響を受ける可能性があります。

また当社では生鮮食品を販売しておりますが、特に農産物は天候により育成状況が大きく影響されます。契約仕入により数量や価格の安定化に努めておりますが、売上、利益が不安定になることも考えられます。

⑥ 薬剤師確保について

当社グループの㈱ヤマザワ薬品は「薬事法」・「薬剤師法」の規制を受け、店舗毎に薬剤師又は薬種商の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きな問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また、薬剤師の人件費の高騰も考えられ業績に影響を与える場合もあります。

⑦ 調剤業務

㈱ヤマザワ薬品におきまして25店舗で調剤業務を行なっておりますが、医薬分業が進展するとともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤過誤を防ぐべく万全の管理を行なっておりますが、人間が行なう行動に完璧ということはありません、万一調剤薬品の瑕疵や調剤過誤等の発生により訴訟や行政処分が行われた場合は業績に悪影響を与えるものと考えられます。

⑧ 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省におきまして短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案が検討されております。この法律が適用された場合は、当社におきましても、パート社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数おり業績にも影響が出るものと考えられます。

⑨ 顧客情報に係わるリスク

当社ではポイントカードによるお客様サービスを行っており、このシステムにおける顧客情報を保有しております。現在、㈱ヤマザワと㈱ヤマザワ薬品と合わせて約60万人分のデータを管理しております。また、ギフト配送商品、インターネット通信販売やお客様相談室等の個人情報も取り扱っております。データを管理するサーバや書類にはセキュリティを施し限られた社員だけが操作できる仕組みとなっております。しかしながら、何等かの事故が発生しこれらの情報が漏洩した場合には信用の失墜等により業績に影響が出ることも考えられます。

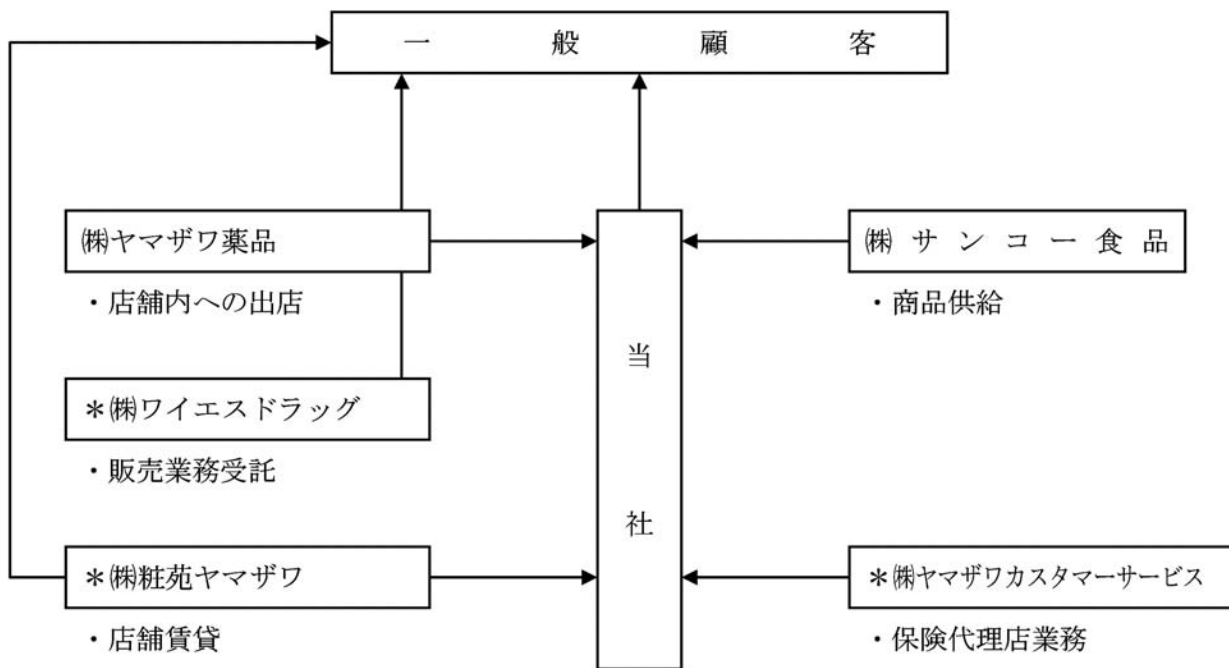
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社5社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品 医薬品・化粧品	(株) ヤマザワ (株) ヤマザワ薬品 * (株) 粧苑ヤマザワ * (株) ワイエスドラッグ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株) サンコー食品 計1社
	保険・携帯電話代理店業 損害保険・生命保険・携帯電話	* (株) ヤマザワカスタマーサービス 計1社

(注)㈱ヤマザワカスタマーサービスは、平成20年7月1日付で㈱ヤマザワ保険サービスが社名変更いたしました。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注)無印 連結子会社／\*非連結子会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを主な事業内容とし、ドラッグストア・調剤薬局、食品の製造卸業を展開致しております。

スーパーマーケット事業を展開する当社は「毎日の生活に必要な商品を新鮮で、おいしく、安く提供する」ことにより食生活を豊かにし、地域社会に貢献することを経営理念といたしております。

この理念のもと、「お客様の食生活向上」に、より高いレベルでお応えしていくために、食料品を中心としたスーパーマーケットを通して「地域社会になくてはならない企業」を目指し総力をあげて取り組んでまいります。今後の出店につきましても地域社会への貢献と事業の拡大を目指し積極的に推し進めてまいります。

グループ各社におきましても、当社と一体となって満足いただける商品の開発・販売を行ない、お客様の信頼を更に高めるよう努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、連結株主資本利益率（ROE）であり、その目標値は10%であります。この目標に向け財務体質の更なる強化を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは山形県と宮城県におきまして、スーパーマーケット、ドラッグストアと調剤薬局を展開いたしておりますが、今後も「毎日の生活に必要な商品を新鮮でおいしく安く提供することにより地域社会に貢献すること」を企業理念とし、企業成長と収益力の向上により企業価値を高めてまいります。今後の成長のために、新規出店エリアの開発やドミナントの推進、人材の育成などを継続的に行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、景気の悪化や競争激化により非常に厳しいものとなっております。このような経営環境の中で、更なる成長と収益向上のため一人一人が計画・改善に取り組み、総合的なサービスの向上に努めてまいります。

当社におきましては、対処すべき3つの大きな課題に対して取り組んでまいります。

- ①改装の積極的な実施による既存店舗の活性化
- ②ローコスト経営に向けて費用の削減
- ③生産性の向上へ向けて作業改善の推進



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,323,702	4,050,311
受取手形及び売掛金	469,233	505,060
たな卸資産	3,315,370	—
商品及び製品	—	3,354,098
仕掛品	—	504
原材料及び貯蔵品	—	67,111
繰延税金資産	414,847	365,275
その他	952,305	1,370,928
貸倒引当金	△5,015	△5,658
流動資産合計	10,470,443	9,707,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,397,822	29,242,489
減価償却累計額	△16,573,170	△17,516,084
建物及び構築物(純額)	10,824,652	11,726,405
土地	12,858,771	13,641,111
リース資産	—	477,040
減価償却累計額	—	△45,524
リース資産(純額)	—	431,515
建設仮勘定	216,523	108,618
その他	1,460,106	1,570,083
減価償却累計額	△1,058,932	△1,159,307
その他(純額)	401,173	410,775
有形固定資産合計	24,301,121	26,318,427
無形固定資産		
借地権	653,586	721,424
リース資産	—	120,290
その他	65,186	65,903
無形固定資産合計	718,773	907,618
投資その他の資産		
投資有価証券	622,006	527,695
長期貸付金	17,400	16,200
敷金及び保証金	1,776,863	1,554,116
繰延税金資産	856,435	680,032
その他	470,499	76,370
投資その他の資産合計	3,743,204	2,854,414
固定資産合計	28,763,099	30,080,460
資産合計	39,233,542	39,788,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,759,165	5,827,445
短期借入金	1,250,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	528,000	500,000
未払金	2,130,441	1,718,755
リース債務	—	182,074
未払法人税等	712,694	422,745
未払消費税等	164,698	26,098
賞与引当金	440,500	429,200
役員賞与引当金	37,900	29,000
ポイント費用引当金	338,581	365,270
商品券回収損失引当金	54,491	60,344
設備支払手形	—	569,478
その他	1,309,056	1,249,754
流動負債合計	12,725,528	12,930,166
固定負債		
長期借入金	500,000	—
リース債務	—	394,360
退職給付引当金	394,613	423,625
役員退職慰労引当金	417,682	430,735
その他	700,688	647,823
固定負債合計	2,012,984	1,896,544
負債合計	14,738,513	14,826,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,087	2,205,087
利益剰余金	19,991,398	20,487,148
自己株式	△88,432	△89,526
株主資本合計	24,496,770	24,991,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,741	△30,047
評価・換算差額等合計	△1,741	△30,047
純資産合計	24,495,029	24,961,380
負債純資産合計	39,233,542	39,788,091

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	91,036,364	91,178,453
売上原価	65,060,770	65,423,164
売上総利益	25,975,593	25,755,289
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,143,297	2,190,714
役員報酬	114,417	122,209
給料及び手当	8,239,275	8,296,706
従業員賞与	808,957	816,354
賞与引当金繰入額	429,983	417,823
役員賞与引当金繰入額	37,900	29,000
ポイント費用引当金繰入額	338,581	365,270
退職給付引当金繰入額	94,932	108,734
役員退職慰労引当金繰入額	18,392	20,221
法定福利費	993,919	1,005,688
福利厚生費	185,686	169,376
租税公課	531,395	600,943
家賃	1,426,509	1,442,623
リース料	679,563	618,436
光熱費	1,757,601	1,858,596
店舗管理費	2,426,676	2,444,575
減価償却費	1,041,461	1,191,457
その他	1,832,496	1,824,989
販売費及び一般管理費合計	23,101,047	23,523,723
営業利益	2,874,546	2,231,566
営業外収益		
受取利息	15,983	14,378
受取配当金	9,491	8,599
データ提供料	11,450	9,113
未回収商品券受入益	32,993	38,276
退店違約金受入益	2,669	6,728
土地使用料収入	10,375	10,375
その他	28,685	28,002
営業外収益合計	111,647	115,473
営業外費用		
支払利息	40,541	31,047
商品券回収損失引当金繰入額	24,360	27,832
その他	21,533	19,811
営業外費用合計	86,436	78,690
経常利益	2,899,757	2,268,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
適格退職年金制度終了による受入益	69,873	—
退職金制度変更による受入益	11,072	—
収用補償金受入益	6,170	—
固定資産売却益	—	32
特別利益合計	87,116	32
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	38,235	44,142
投資有価証券評価損	73,876	45,941
ゴルフ会員権評価損	625	—
固定資産売却損	—	14
減損損失	112,222	24,645
商品券回収損失引当金繰入額	51,450	—
出店計画中止による解約金	13,000	—
特別損失合計	289,410	114,743
税金等調整前当期純利益	2,697,464	2,153,637
法人税、住民税及び事業税	1,322,501	1,118,884
法人税等調整額	△133,704	245,167
法人税等合計	1,188,796	1,364,052
当期純利益	1,508,667	789,585

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,388,717	2,388,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,388,717	2,388,717
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,204,798	2,205,087
当期変動額		
自己株式の処分	289	—
当期変動額合計	289	—
当期末残高	2,205,087	2,205,087
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,751,969	19,991,398
当期変動額		
剰余金の配当	△269,238	△293,834
当期純利益	1,508,667	789,585
当期変動額合計	1,239,428	495,750
当期末残高	19,991,398	20,487,148
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△98,416	△88,432
当期変動額		
自己株式の取得	△4,640	△1,093
自己株式の処分	14,623	—
当期変動額合計	9,983	△1,093
当期末残高	△88,432	△89,526
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,247,069	24,496,770
当期変動額		
剰余金の配当	△269,238	△293,834
当期純利益	1,508,667	789,585
自己株式の取得	△4,640	△1,093
自己株式の処分	14,913	—
当期変動額合計	1,249,701	494,656
当期末残高	24,496,770	24,991,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,197	△1,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,938	△28,306
当期変動額合計	△47,938	△28,306
当期末残高	△1,741	△30,047
純資産合計		
前期末残高	23,293,266	24,495,029
当期変動額		
剰余金の配当	△269,238	△293,834
当期純利益	1,508,667	789,585
自己株式の取得	△4,640	△1,093
自己株式の処分	14,913	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,938	△28,306
当期変動額合計	1,201,763	466,350
当期末残高	24,495,029	24,961,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,697,464	2,153,637
減価償却費	1,153,736	1,298,719
減損損失	112,222	24,645
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,980	29,011
ポイント費用引当金の増減額(△は減少)	50,776	26,688
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,700	△11,300
商品券回収損失引当金の増減額(△は減少)	54,491	5,853
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	150	△8,900
受取利息及び受取配当金	△25,474	△22,978
支払利息	40,541	31,047
有形固定資産除却損	25,036	40,642
投資有価証券評価損益(△は益)	73,876	45,941
売上債権の増減額(△は増加)	△53,471	△35,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	105,020	△106,344
仕入債務の増減額(△は減少)	△779,170	68,279
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,253	△138,600
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△45,136	△31,211
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△75,698	△56,344
その他	144,924	△34,937
<b>小計</b>	<b>3,517,224</b>	<b>3,278,667</b>
利息及び配当金の受取額	17,855	17,300
利息の支払額	△42,160	△33,167
法人税等の支払額	△1,323,902	△1,408,833
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,169,016</b>	<b>1,853,967</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△27	△36
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,639,387	△2,680,072
有形固定資産の売却による収入	—	228
その他の無形固定資産の取得による支出	△7,422	△95,109
貸付けによる支出	△6,750	—
貸付金の回収による収入	7,950	1,200
敷金及び保証金の差入による支出	△54,841	△71,852
敷金及び保証金の回収による収入	158,771	300,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,541,707</b>	<b>△2,345,225</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	300,000
長期借入金の返済額	△532,000	△528,000
自己株式の取得による支出	△4,640	△1,093
自己株式の売却による収入	14,913	—
配当金の支払額	△269,238	△293,834
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△59,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,090,966	△582,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△463,656	△1,073,428
現金及び現金同等物の期首残高	5,417,332	4,953,675
現金及び現金同等物の期末残高	4,953,675	3,880,247



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社……………2社 (株サンコー食品 (株ヤマザワ薬品 非連結子会社……………3社 (株粧苑ヤマザワ (株ヤマザワ保険サービス (株ワイエスドラッグ 非連結子会社3社の総資産・売上高・当期純利益及び利益剰余金等の合計額は連結総資産・連結売上高・連結当期純利益及び連結利益剰余金等のそれぞれ3%以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。	連結子会社……………2社 同左 非連結子会社……………3社 (株粧苑ヤマザワ (株ヤマザワカスタマーサービス (株ワイエスドラッグ 非連結子会社3社の総資産・売上高・当期純利益及び利益剰余金等の合計額は連結総資産・連結売上高・連結当期純利益及び連結利益剰余金等のそれぞれ3%以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(株粧苑ヤマザワ、(株ヤマザワ保険サービス、(株ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。	非連結子会社(株粧苑ヤマザワ、(株ヤマザワカスタマーサービス、(株ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社2社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 (1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2)その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	① 有価証券 (1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② たな卸資産</p> <p>(1)商品 (店舗) 売価還元法による原価法</p> <p>(生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>(2)製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(3)原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>(1)商品 (店舗) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3)原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方法の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当基準利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物           3年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,013千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ28,653千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額51,450千円を特別損失として計上しております。</p> <p>これにより経常利益は3,040千円減少し、税金等調整前当期純利益は54,491千円減少しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ ポイント費用引当金 同左</p> <p>⑤ 商品券回収損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上して おります。 数理計算上の差異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定年 数（5年）による定額法により按分し た金額をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することとしておりま す。 (追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成20 年1月に適格退職年金制度について確 定拠出年金制度へ移行し、「退職給付 制度間の移行等に関する会計処理」 (企業会計基準適用指針第1号)を適 用しております。本移行に伴う影響額 は、特別利益として69,873千円を計上 しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく期末要支給額 を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、 控除対象外消費税等は当連結会計年度 の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価について は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金からな っております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当基準利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度のたな卸資産に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,249,172千円、615千円、65,582千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 70,000千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 50,013千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">固定負債その他 90,833千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出 7,450,000千円 コミットメントの総額</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 1,250,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 6,200,000千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 70,000 千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 45,860 千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">固定負債その他 85,833 千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出 7,950,000千円 コミットメントの総額</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 1,550,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 6,400,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,694千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8,517千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,825千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13,199千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,235千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドラッグ鶴岡店(山形県鶴岡市)他9店</td> <td>店舗</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(宮城県仙台市青葉区)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(112,222千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地68,229千円、建物及び構築物43,992千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	14,694千円	建設仮勘定	8,517千円	有形固定資産その他	1,825千円	撤去費用	13,199千円	計	38,235千円	場所	用途	種類	ドラッグ鶴岡店(山形県鶴岡市)他9店	店舗	建物及び土地等	遊休資産(宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,190千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,452千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,142千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調剤薬局東北中央病院前店</td> <td>店舗</td> <td>建物及び借地権等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(山形県山形市)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,645千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地4,710千円、建物及び構築物1,935千円、借地権18,000千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	有形固定資産その他	32千円	建物及び構築物	39,190千円	有形固定資産その他	1,452千円	撤去費用	3,500千円	計	44,142千円	有形固定資産その他	14千円	場所	用途	種類	調剤薬局東北中央病院前店	店舗	建物及び借地権等	遊休資産(山形県山形市)	遊休地	土地
建物及び構築物	14,694千円																																								
建設仮勘定	8,517千円																																								
有形固定資産その他	1,825千円																																								
撤去費用	13,199千円																																								
計	38,235千円																																								
場所	用途	種類																																							
ドラッグ鶴岡店(山形県鶴岡市)他9店	店舗	建物及び土地等																																							
遊休資産(宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地																																							
有形固定資産その他	32千円																																								
建物及び構築物	39,190千円																																								
有形固定資産その他	1,452千円																																								
撤去費用	3,500千円																																								
計	44,142千円																																								
有形固定資産その他	14千円																																								
場所	用途	種類																																							
調剤薬局東北中央病院前店	店舗	建物及び借地権等																																							
遊休資産(山形県山形市)	遊休地	土地																																							



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,134,021	1,826,804	—	10,960,825
合計	9,134,021	1,826,804	—	10,960,825
自己株式				
普通株式(注)2,3	73,620	17,527	13,280	77,867
合計	73,620	17,527	13,280	77,867

- (注) 1. 発行済株式の数の増加は、平成19年2月20日開催の取締役会決議に基づく株式分割(普通株式1株につき1.2株に分割)による増加であります。
2. 自己株式の数の増加17,527株は、株式分割による増加14,724株及び単元未満株式の買取りによる増加2,803株であります。
3. 自己株式の数の減少13,280株は、ストックオプションの行使による減少13,200株及び単元未満株式の売渡しによる減少80株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,315	13円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	146,923	13円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,919	利益剰余金	13円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式（注）	77,867	793	—	78,660
合計	77,867	793	—	78,660

（注）自己株式の数の増加793株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,919	13円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	146,914	13円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会（予定）	普通株式	146,909	利益剰余金	13円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） 現金及び預金勘定 5,323,702千円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △370,027千円 現金及び現金同等物 <u>4,953,675千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） 現金及び預金勘定 4,050,311千円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △170,063千円 現金及び現金同等物 <u>3,880,247千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	2,742,066	1,411,251	1,330,815	有形固定資産 その他	1,998,595	1,159,469	839,126
無形固定資産 その他	959,919	580,805	379,113	無形固定資産 その他	762,054	558,628	203,425
合計	3,701,985	1,992,056	1,709,928	合計	2,760,649	1,718,097	1,042,551
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 667,313千円				1年内 463,755千円			
1年超 1,042,615千円				1年超 578,796千円			
合計 1,709,928千円				合計 1,042,551千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 675,568千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 614,338千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	188,053	240,122	52,068
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	188,053	240,122	52,068

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

①株式	268,942	213,987	△54,955
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	268,942	213,987	△54,955
合計	456,996	454,109	△2,886

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について73,876千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が40%以上の場合は減損処理を行い、30%以上40%未満の場合は保有する有価証券の時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性の判定を行い、減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

その他有価証券

非上場株式 89,070

投資事業有限責任組合への出資 8,826

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）  
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在） （単位：千円）

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	7,098	23,052	15,954
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	7,098	23,052	15,954

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

①株式	403,957	337,617	△66,339
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	403,957	337,617	△66,339
合計	411,055	360,669	△50,385

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について45,941千円減損処理を行っております。  
なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が40%以上の場合は減損処理を行い、30%以上40%未満の場合は保有する有価証券の時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性の判定を行い、減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在） （単位：千円）

その他有価証券

非上場株式	89,070
投資事業有限責任組合への出資	7,955

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、前払退職金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は平成20年1月に適格退職年金制度を終了し、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△414,116	△445,642
ロ. 年金資産	14,488	15,235
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△399,628	△430,406
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,014	6,781
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△394,613	△423,625
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△394,613	△423,625

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 前連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	470,720千円
年金資産の減少額	△456,871千円
未認識数理計算上の差異の減少額	61,418千円
過去勤務債務の一括償却	△5,394千円
退職給付引当金の減少額	69,873千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は332,937千円、適格退職年金制度の終了による被保険者返戻金は123,934千円であり、平成20年3月21日に移換しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	47,561	33,451
ロ. 利息費用	12,227	5,668
ハ. 期待運用収益	△7,356	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△1,100	6,438
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	51,331	45,557
ト. 適格退職年金制度終了に伴う損益	△69,873	—
チ. 退職金制度変更に伴う損益	△11,072	—
リ. その他	43,994	64,345
ヌ. 計(ヘ+ト+チ+リ)	14,378	109,902

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。  
2. その他は確定拠出年金の掛金支払額及び前払退職金制度による従業員への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.5%	—%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 6名 従業員 113名
ストック・オプション数	普通株式 261,000株
付与日	平成13年9月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	平成15年7月1日から平 成19年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について  
は、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	44,500
権利確定	—
権利行使	13,200
失効	31,300
未行使残	—

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,120
行使時平均株価 (円)	1,674
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 平成19年4月1日付の1株を1.2株に分割する株式分割により、権利行使価格は1,120円となっております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 57,703千円</p> <p>賞与引当金 178,982千円</p> <p>減価償却費 342,156千円</p> <p>退職給付引当金 101,769千円</p> <p>役員退職慰労引当金 174,195千円</p> <p>ポイント費用引当金 137,200千円</p> <p>減損損失 256,729千円</p> <p>その他 216,623千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,465,360千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △189,874千円</p> <p>その他 △4,204千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △194,078千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,271,282千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 36,297千円</p> <p>賞与引当金 174,361千円</p> <p>減価償却費 324,501千円</p> <p>退職給付引当金 170,587千円</p> <p>役員退職慰労引当金 174,017千円</p> <p>ポイント費用引当金 148,012千円</p> <p>減損損失 333,656千円</p> <p>その他 401,992千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,763,424千円</p> <p>評価性引当金 △522,688千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,240,735千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △189,874千円</p> <p>その他 △5,553千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △195,428千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,045,307千円</p>
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 414,847千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 856,435千円</p>	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 365,275千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 680,032千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 1.8%</p> <p>交際費等永久に損金にされない項目 0.5%</p> <p>受取配当等永久に益金にされない項目 △0.1%</p> <p>その他 1.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 2.4%</p> <p>交際費等永久に損金にされない項目 0.6%</p> <p>受取配当等永久に益金にされない項目 △0.1%</p> <p>評価性引当金 22.3%</p> <p>その他 △2.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.3%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。	同左

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海外売上高はないため該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	金山宏一郎	—	—	当社監査役 ヤマリョー ㈱代表取締役	—	—	—	重油等の購入	51,824	未払金	6,274

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2. 金山宏一郎がヤマリョー㈱の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー ㈱代表取締役	被所有 直接0.0%	当社監査役	重油等の購入(注) 2	121,486	未払金	8,813
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	山形県食糧 ㈱	山形県 山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入(注) 3	198,914	買掛金	18,230

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2. 金山宏一郎がヤマリョー㈱の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。  
 3. 金山宏一郎の近親者が山形県食糧㈱の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1株当たり純資産額	2,250円77銭	2,293円79銭								
1株当たり当期純利益金額	138円65銭	72円55銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—								
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>2,142円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>140円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>139円17銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	2,142円41銭	1株当たり当期純利益	140円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	139円17銭	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	2,142円41銭									
1株当たり当期純利益	140円72銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	139円17銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,508,667	789,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,508,667	789,585
期中平均株式数(株)	10,880,985	10,882,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,811,520	3,366,898
売掛金	3,352	8,373
商品	2,111,076	—
貯蔵品	36,934	—
商品及び製品	—	2,316,787
原材料及び貯蔵品	—	38,787
前払費用	207,525	165,709
繰延税金資産	358,439	353,609
未収収益	176	63
短期貸付金	7,950	7,950
未収入金	643,352	1,062,206
その他	36,364	45,429
貸倒引当金	△612	△955
流動資産合計	8,216,079	7,364,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,716,207	24,318,482
減価償却累計額	△13,451,516	△14,199,605
建物(純額)	9,264,690	10,118,877
構築物	2,655,150	2,833,020
減価償却累計額	△1,892,591	△2,001,818
構築物(純額)	762,558	831,202
機械及び装置	6,105	6,105
減価償却累計額	△5,491	△5,696
機械及び装置(純額)	613	408
車両運搬具	32,900	26,071
減価償却累計額	△27,011	△22,220
車両運搬具(純額)	5,889	3,850
工具、器具及び備品	480,088	501,431
減価償却累計額	△382,895	△408,362
工具、器具及び備品(純額)	97,192	93,068
土地	12,297,467	13,084,517
リース資産	—	430,257
減価償却累計額	—	△40,482
リース資産(純額)	—	389,775
建設仮勘定	214,330	108,618
有形固定資産合計	22,642,744	24,630,319

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	625,186	711,024
ソフトウエア	4,975	2,122
リース資産	—	114,881
その他	48,954	54,266
無形固定資産合計	679,116	882,294
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	547,497	453,428
関係会社株式	580,000	580,000
出資金	4,283	3,783
長期貸付金	17,400	16,200
長期前払費用	61,005	57,416
差入保証金	768,089	493,113
敷金	827,661	887,345
繰延税金資産	731,301	655,800
長期未収入金	389,240	—
その他	14,044	14,044
投資その他の資産合計	3,940,522	3,161,131
<b>固定資産合計</b>	<b>27,262,382</b>	<b>28,673,745</b>
<b>資産合計</b>	<b>35,478,462</b>	<b>36,038,606</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,725,516	4,735,606
短期借入金	250,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	528,000	500,000
リース債務	—	171,077
未払金	1,874,708	1,466,828
未払費用	7,633	4,258
未払法人税等	652,440	353,054
未払消費税等	151,389	—
預り金	430,536	387,941
賞与引当金	362,000	355,000
役員賞与引当金	28,000	20,000
ポイント費用引当金	306,764	330,627
商品券回収損失引当金	54,491	60,344
設備支払手形	—	569,478
商品券	1,019,494	995,558
流動負債合計	10,390,973	10,499,776
<b>固定負債</b>		
長期借入金	500,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	278,392	296,052
役員退職慰労引当金	417,682	430,735
預り保証金	700,580	647,715
リース債務	—	356,150
長期未払金	10,307	10,307
固定負債合計	1,906,962	1,740,960
負債合計	12,297,936	12,240,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金		
資本準備金	2,200,485	2,200,485
その他資本剰余金	4,601	4,601
資本剰余金合計	2,205,087	2,205,087
利益剰余金		
利益準備金	199,750	199,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	261,409	261,409
別途積立金	16,391,693	17,491,693
繰越利益剰余金	1,824,975	1,371,577
利益剰余金合計	18,677,827	19,324,430
自己株式	△88,432	△89,526
株主資本合計	23,183,200	23,828,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,674	△30,839
評価・換算差額等合計	△2,674	△30,839
純資産合計	23,180,526	23,797,869
負債純資産合計	35,478,462	36,038,606

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	77,607,676	77,710,129
売上原価		
商品期首たな卸高	2,256,031	2,124,298
当期商品仕入高	57,597,755	58,337,937
合計	59,853,787	60,462,236
商品期末たな卸高	2,111,076	2,330,574
商品売上原価	57,742,710	58,131,661
売上総利益	19,864,966	19,578,468
営業収入		
不動産賃貸収入	803,213	834,171
その他の営業収入	2,268,044	2,289,381
営業収入合計	3,071,257	3,123,553
営業総利益	22,936,223	22,702,021
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,911,285	1,958,191
役員報酬	112,390	116,196
給料及び手当	7,098,097	7,079,227
従業員賞与	678,758	692,021
賞与引当金繰入額	362,000	355,000
役員賞与引当金繰入額	28,000	20,000
ポイント費用引当金繰入額	306,764	330,627
退職給付引当金繰入額	81,266	92,685
役員退職慰労引当金繰入額	18,392	20,221
法定福利費	823,530	830,594
福利厚生費	167,325	149,742
租税公課	385,313	443,647
家賃	1,281,259	1,299,829
リース料	588,293	537,885
光熱費	1,633,600	1,720,807
店舗管理費	2,243,017	2,258,245
減価償却費	972,655	1,113,584
その他	1,578,819	1,570,565
販売費及び一般管理費合計	20,270,769	20,589,075
営業利益	2,665,453	2,112,946



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15,376	13,242
受取配当金	9,297	8,444
データ提供料	7,291	5,235
未回収商品券受入益	32,993	38,267
退店違約金受入益	2,669	6,728
土地使用料収入	10,375	10,375
その他	23,971	17,804
<b>営業外収益合計</b>	<b>101,975</b>	<b>100,098</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	27,560	18,082
商品券回収損失引当金繰入額	24,360	27,832
その他	19,533	15,179
<b>営業外費用合計</b>	<b>71,454</b>	<b>61,093</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,695,975</b>	<b>2,151,950</b>
<b>特別利益</b>		
適格退職年金制度終了による受入益	69,873	—
収用補償金受入益	6,170	—
固定資産売却益	—	32
<b>特別利益合計</b>	<b>76,044</b>	<b>32</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	36,619	39,073
投資有価証券評価損	73,876	45,941
固定資産売却損	—	14
減損損失	19,653	—
商品券回収損失引当金繰入額	51,450	—
出店計画中止による解約金	13,000	—
<b>特別損失合計</b>	<b>194,600</b>	<b>85,029</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,577,418</b>	<b>2,066,953</b>
法人税、住民税及び事業税	1,224,655	1,027,093
法人税等調整額	△116,645	99,422
<b>法人税等合計</b>	<b>1,108,010</b>	<b>1,126,516</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,469,408</b>	<b>940,437</b>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,388,717	2,388,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,388,717	2,388,717
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,200,485	2,200,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,200,485	2,200,485
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4,312	4,601
当期変動額		
自己株式の処分	289	—
当期変動額合計	289	—
当期末残高	4,601	4,601
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	199,750	199,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,750	199,750
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	261,409	261,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,409	261,409
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	15,291,693	16,391,693
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100,000	1,100,000
当期変動額合計	1,100,000	1,100,000
当期末残高	16,391,693	17,491,693
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,724,805	1,824,975
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,100,000	△1,100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
剰余金の配当	△269,238	△293,834
当期純利益	1,469,408	940,437
当期変動額合計	100,169	△453,397
当期末残高	1,824,975	1,371,577
自己株式		
前期末残高	△98,416	△88,432
当期変動額		
自己株式の取得	△4,640	△1,093
自己株式の処分	14,623	—
当期変動額合計	9,983	△1,093
当期末残高	△88,432	△89,526
株主資本合計		
前期末残高	21,972,757	23,183,200
当期変動額		
自己株式の取得	△4,640	△1,093
自己株式の処分	14,913	—
剰余金の配当	△269,238	△293,834
当期純利益	1,469,408	940,437
当期変動額合計	1,210,442	645,508
当期末残高	23,183,200	23,828,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,090	△2,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,765	△28,165
当期変動額合計	△47,765	△28,165
当期末残高	△2,674	△30,839
純資産合計		
前期末残高	22,017,848	23,180,526
当期変動額		
自己株式の取得	△4,640	△1,093
自己株式の処分	14,913	—
剰余金の配当	△269,238	△293,834
当期純利益	1,469,408	940,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,765	△28,165
当期変動額合計	1,162,677	617,343
当期末残高	23,180,526	23,797,869

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法  (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法(貸借対照表は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入減原価法による原価法(貸借対照表は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,971千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25,797千円減少しております。</p>	建物	3～47年	構築物	3～50年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
建物	3～47年					
構築物	3～50年					

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント費用引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績率に基づき、将来の回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額51,450千円を特別損失として計上しております。 これにより経常利益は3,040千円減少し、税引前当期純利益は54,491千円減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年1月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として69,873千円を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 商品券回収損失引当金 同左 _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左 _____</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左



会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ2,316,787千円、38,787千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,013千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">90,833千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ヤマザワ薬品</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,850,000千円</u></td> </tr> </table>	建物	50,013千円	預り保証金	90,833千円	㈱ヤマザワ薬品	800,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,100,000千円	借入実行残高	250,000千円	<u>差引額</u>	<u>5,850,000千円</u>	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">45,860千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">85,833千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,050,000千円</u></td> </tr> </table>	建物	45,860千円	預り保証金	85,833千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,600,000千円	借入実行残高	550,000千円	<u>差引額</u>	<u>6,050,000千円</u>
建物	50,013千円																						
預り保証金	90,833千円																						
㈱ヤマザワ薬品	800,000千円																						
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,100,000千円																						
借入実行残高	250,000千円																						
<u>差引額</u>	<u>5,850,000千円</u>																						
建物	45,860千円																						
預り保証金	85,833千円																						
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,600,000千円																						
借入実行残高	550,000千円																						
<u>差引額</u>	<u>6,050,000千円</u>																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,345千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,348千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8,517千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13,199千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,619千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (宮城県仙台市青葉区)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,653千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地19,653千円であり、これは所有する遊休地の地価が下落したことにより、減損損失を計上したものであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	建物	13,345千円	構築物	1,348千円	車両運搬具	143千円	器具及び備品	65千円	建設仮勘定	8,517千円	撤去費用	13,199千円	計	36,619千円	場所	用途	種類	遊休資産 (宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,677千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">591千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,073千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	車両運搬具	32千円	建物	34,677千円	構築物	591千円	車両運搬具	21千円	器具及び備品	283千円	撤去費用	3,500千円	計	39,073千円	車両運搬具	14千円
建物	13,345千円																																				
構築物	1,348千円																																				
車両運搬具	143千円																																				
器具及び備品	65千円																																				
建設仮勘定	8,517千円																																				
撤去費用	13,199千円																																				
計	36,619千円																																				
場所	用途	種類																																			
遊休資産 (宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地																																			
車両運搬具	32千円																																				
建物	34,677千円																																				
構築物	591千円																																				
車両運搬具	21千円																																				
器具及び備品	283千円																																				
撤去費用	3,500千円																																				
計	39,073千円																																				
車両運搬具	14千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	73,620	17,527	13,280	77,867
合計	73,620	17,527	13,280	77,867

(注) 1. 自己株式数の増加17,527株は、株式分割による増加14,724株及び単元未満株式の買取りによる増加2,803株であります。

2. 自己株式数の減少13,280株は、ストックオプションの行使による減少13,200株及び単元未満株式の売渡しによる減少80株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	77,867	793	—	78,660
合計	77,867	793	—	78,660

(注) 自己株式数の増加793株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	4,824	643	4,180	車両及び運搬具	4,824	1,608	3,216
器具及び備品	2,128,691	1,167,439	961,252	器具及び備品	1,446,434	880,013	566,421
ソフトウェア	927,379	558,418	368,960	ソフトウェア	735,991	536,210	199,781
合計	3,060,894	1,726,500	1,334,393	合計	2,187,250	1,417,831	769,418
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 564,911千円				1年内 380,785千円			
1年超 769,482千円				1年超 388,633千円			
合計 1,334,393千円				合計 769,418千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 566,448千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 511,937千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 52,622千円</p> <p>賞与引当金 146,248千円</p> <p>ポイント費用引当金 123,932千円</p> <p>減価償却費 270,883千円</p> <p>退職給付引当金 61,712千円</p> <p>役員退職慰労引当金 168,743千円</p> <p>土地売却損 75,151千円</p> <p>減損損失 256,729千円</p> <p>その他 115,118千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,271,142千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △177,196千円</p> <p>その他 △4,204千円</p> <p>繰延税金負債合計 △181,401千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,089,740千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 30,420千円</p> <p>賞与引当金 143,420千円</p> <p>ポイント費用引当金 133,573千円</p> <p>減価償却費 320,249千円</p> <p>退職給付引当金 119,605千円</p> <p>役員退職慰労引当金 174,017千円</p> <p>土地売却損 75,151千円</p> <p>減損損失 251,286千円</p> <p>その他 165,427千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,413,152千円</p> <p>評価性引当金 △221,557千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,191,594千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △177,196千円</p> <p>その他 △4,987千円</p> <p>繰延税金負債合計 △182,184千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,009,410千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 1.8%</p> <p>交際費等永久に損金にされない項目 0.5%</p> <p>受取配当等永久に益金にされない項目 △0.1%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 2.3%</p> <p>交際費等永久に損金にされない項目 0.7%</p> <p>受取配当等永久に益金にされない項目 △0.1%</p> <p>評価性引当金 10.7%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.5%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1株当たり純資産額	2,129円98銭	2,186円87銭								
1株当たり当期純利益金額	135円04銭	86円42銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—								
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。                      当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>2,025円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>132円74銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>131円28銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	2,025円10銭	1株当たり当期純利益	132円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	131円28銭	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前事業年度										
1株当たり純資産額	2,025円10銭									
1株当たり当期純利益	132円74銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	131円28銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,469,408	940,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,469,408	940,437
期中平均株式数(株)	10,880,985	10,882,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動 (平成21年6月23日予定)

退任予定取締役

取締役 石黒 晴美